



山田コンサルティンググループ株式会社

2016年3月期決算説明会

2016年5月11日(水)

山田コンサルティンググループ株式会社

1. 2016年3月期 決算概要

3

●(1)山田コンサルティンググループ全体組織	4
●(2)通期決算のポイント	5
●(3-1)連結損益計算書概要	6
●(3-2)連結業績推移	7
●(4)セグメント別損益状況	8
●(5-1)経営コンサルティング事業	9
●(5-2)不動産コンサルティング事業	10
●(5-3)資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	11
●(5-4)投資・ファンド事業	12
●(5-5)FP関連事業	13
●(6)連結貸借対照表概要	14

2. 2017年3月期 通期業績予想

15

●(1)2017年3月期 通期連結業績予想	16
●(2-1)セグメント別の事業戦略① 投資・ファンド事業、FP関連事業	17
●(2-2)セグメント別の事業戦略② 経営コンサルティング事業	18
●(2-3)セグメント別の事業戦略③ 不動産コンサルティング事業	19
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	19
●(3)今後の企業成長イメージ(将来の目指すところ)	20
●(4)リスク情報	21



山田コンサルティンググループ株式会社

1. 2016年3月期 決算概要



(1) 山田コンサルティンググループ全体組織

純粋持株会社

山田コンサルティンググループ(株)

投資・ファンド事業

事業承継ファンド

キャピタルソリューション(株)

キャピタルソリューション番号
投資事業有限責任組合

キャピタルソリューション番号
投資事業有限責任組合

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

山田FAS(株)

経営コンサルティング事業

山田ビジネスコンサルティング(株)

不動産コンサルティング事業

山田不動産コンサルティング(株)

甲南不動産(株)

FP関連事業

FP教育研修

(株)東京ファイナンシャルプランナーズ

保険コンサルティング

山田ファイナンシャルサービス(株)



(2) 通期決算のポイント

総括

全事業が順調、増収・営業利益で増益を確保

経営コンサルティング事業

事業再生コンサル売上減少も、M&Aコンサル等が順調で増収増益

不動産コンサルティング事業

当社グループ会社との連携による案件受注が順調で増収増益

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

バリュエーション業務等のコンサル業務及びM&A業務が順調で増収増益

投資・ファンド事業

投資株式からの配当金収入により若干の営業利益を確保

FP関連事業

確定拠出年金(DC)関連研修の実施回数増により増収増益



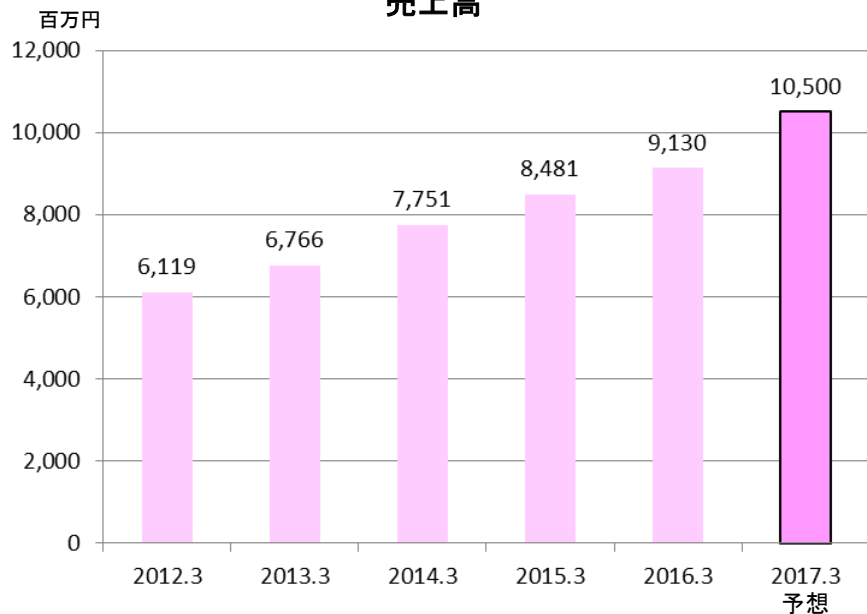
(3-1) 連結損益計算書概要

単位:百万円	2015年3月期 (売上高比 %)	2016年3月期 (売上高比 %)	前期比	
			金額	比率(%)
売上高	8,481 (100.0)	9,130 (100.0)	648	107.6
売上原価	901 (10.6)	979 (10.7)	78	108.7
売上総利益	7,580 (89.4)	8,150 (89.3)	570	107.5
販管費	5,570 (65.7)	6,015 (65.9)	445	107.9
営業利益	2,009 (23.7)	2,134 (23.4)	124	106.2
経常利益	2,207 (26.0)	2,059 (22.6)	△148	93.2
税引前利益	2,176 (25.7)	2,031 (22.3)	△144	93.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,383 (16.3)	1,302 (14.3)	△81	94.1

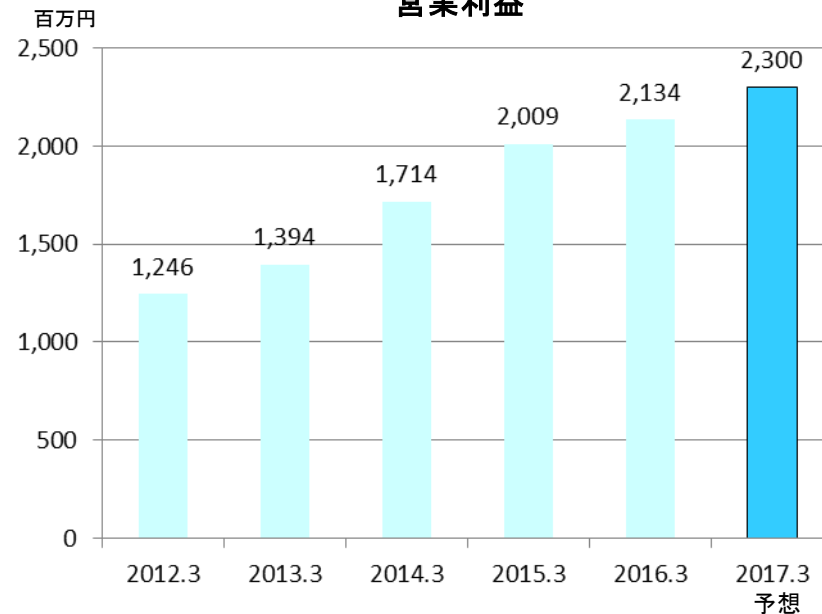


(3-2) 連結業績推移

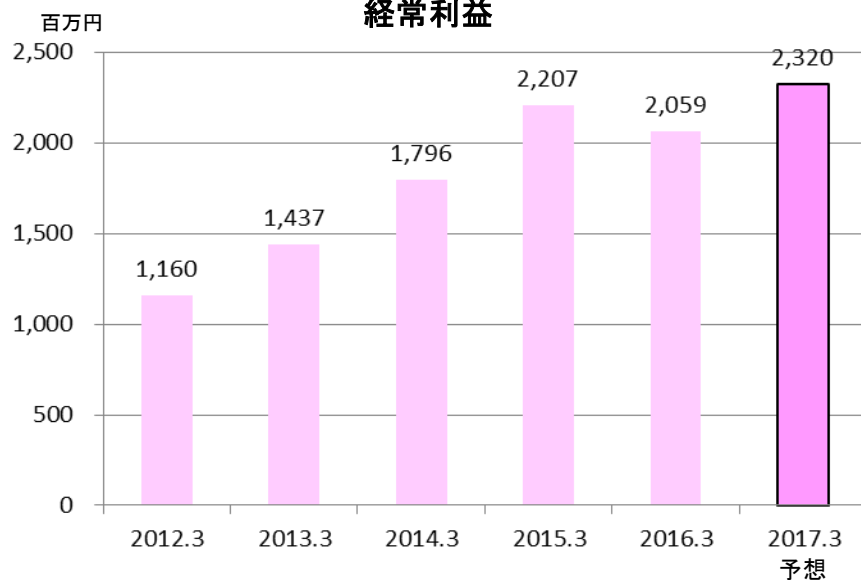
売上高



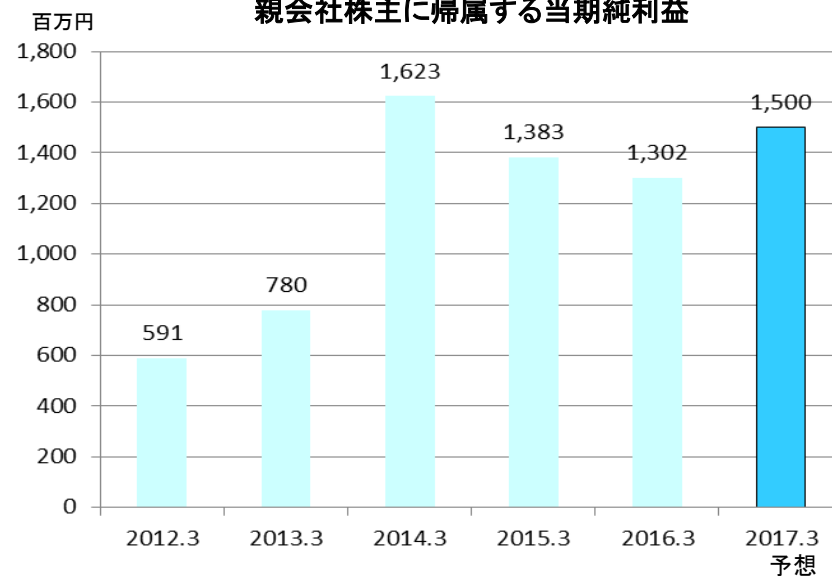
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益





(4) セグメント別損益状況

【売上高】

(単位:百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比(%)
経営コンサルティング事業	5,921	6,381	107.7
不動産コンサルティング事業	702	782	111.4
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	1,163	1,336	114.9
投資・ファンド事業	192	45	23.4
FP関連事業	642	728	113.5
消去又は全社	△140	△144	—
合 計	8,481	9,130	107.6

【営業利益】

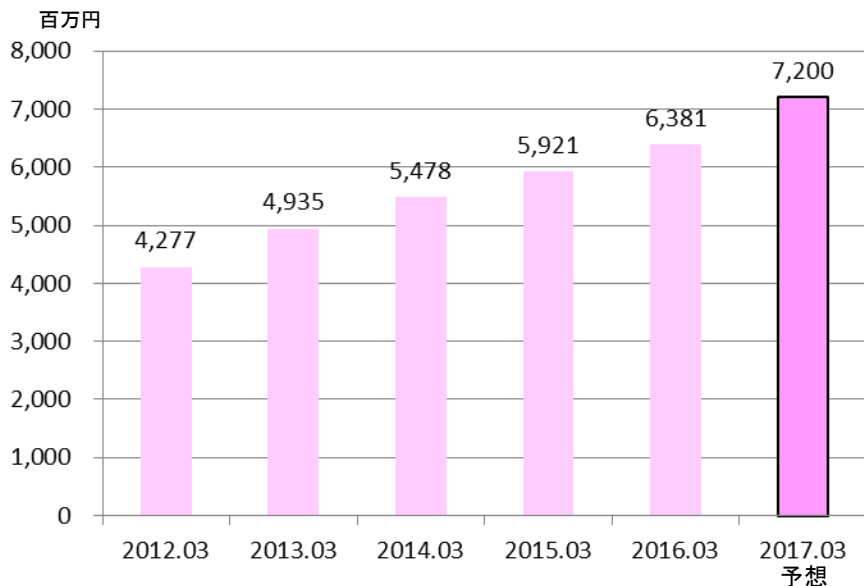
(単位:百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比(%)
経営コンサルティング事業	1,249	1,368	109.5
不動産コンサルティング事業	214	238	111.5
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	335	392	116.7
投資・ファンド事業	135	42	31.6
FP関連事業	73	96	130.7
消去又は全社	1	△4	—
合 計	2,009	2,134	106.2



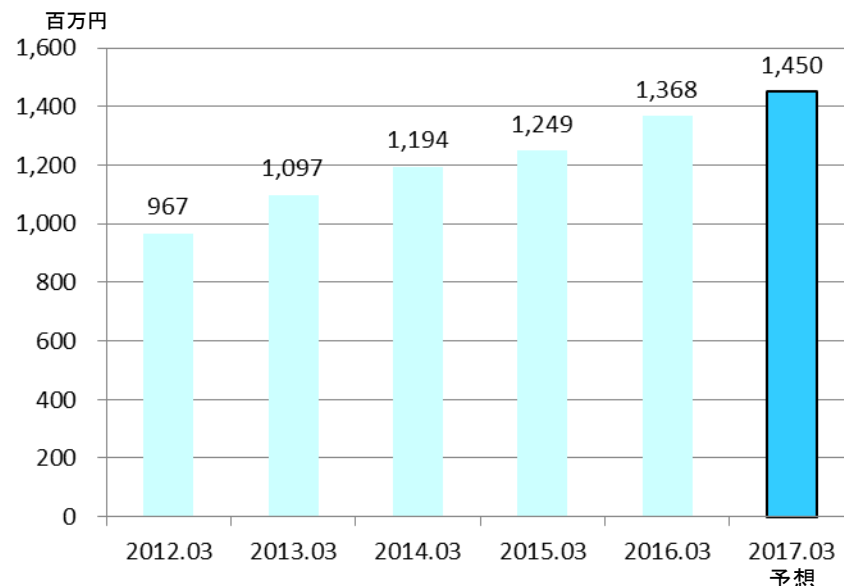
(5-1) 経営コンサルティング事業

売上高



人員 286名 329名 371名 402名 419名

営業利益

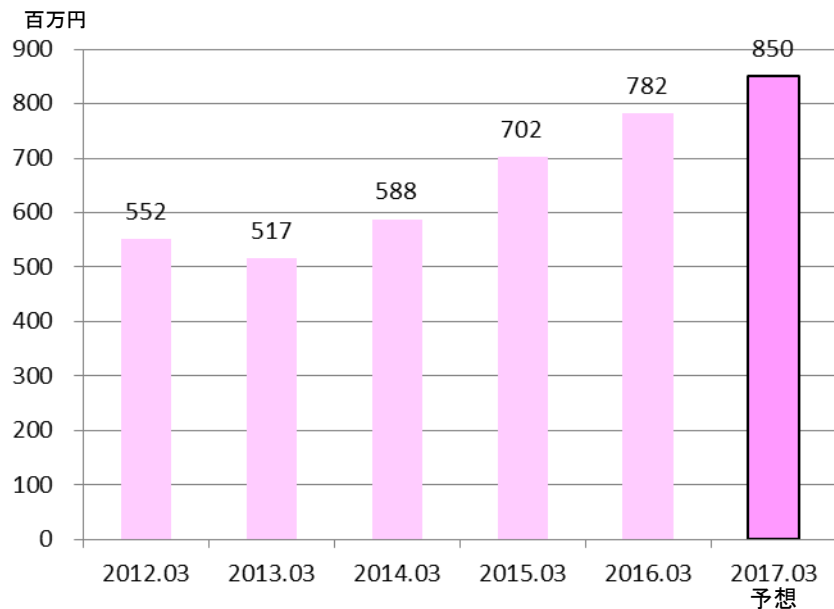


- 事業再生コンサル売上が前期比減少も、事業成長コンサル、事業承継コンサル、M&Aコンサル売上が順調に増加し増収増益
- 売上高のうち、M&A関連売上高:1,308百万円、件数:32件
(前期のM&A関連売上高:1,022百万円、件数:28件)



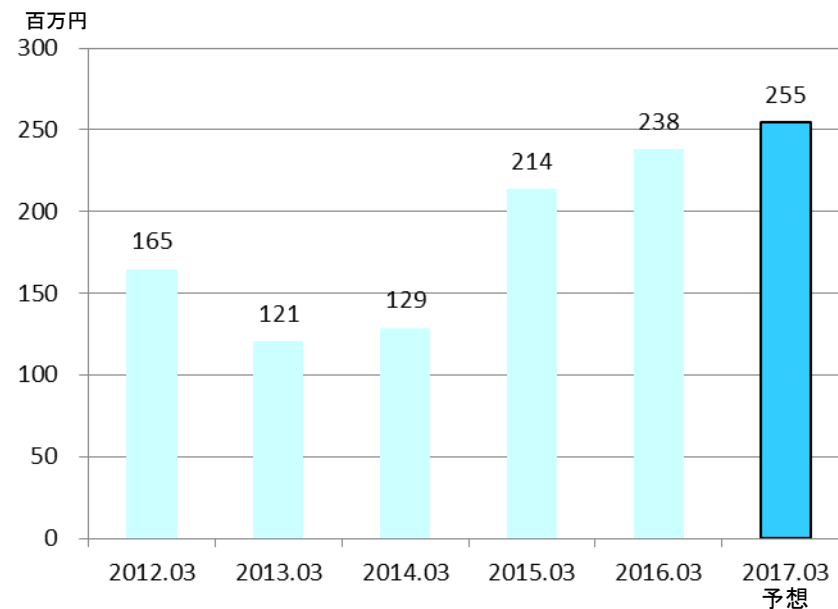
(5-2) 不動産コンサルティング事業

売上高



人員 15名 16名 19名 24名 30名

営業利益

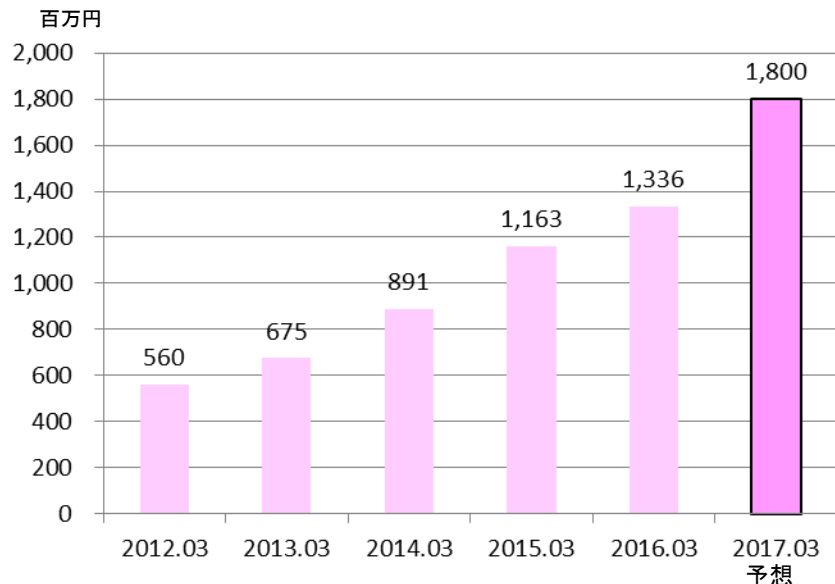


- 当社グループ会社との連携による不動産売買仲介等の案件受注が順調であったことから増収増益
- 会計事務所へのアプローチ
新規提携先の獲得及び既存提携先との連携強化に注力
2016年3月末の提携数は、330会計事務所(前期末の提携数は、275会計事務所)



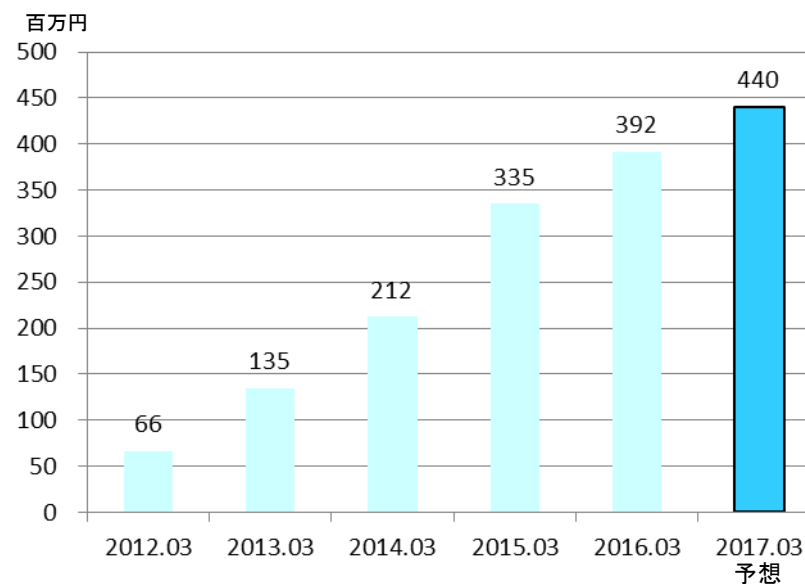
(5-3) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

売上高



人員 37名 35名 43名 51名 63名

営業利益

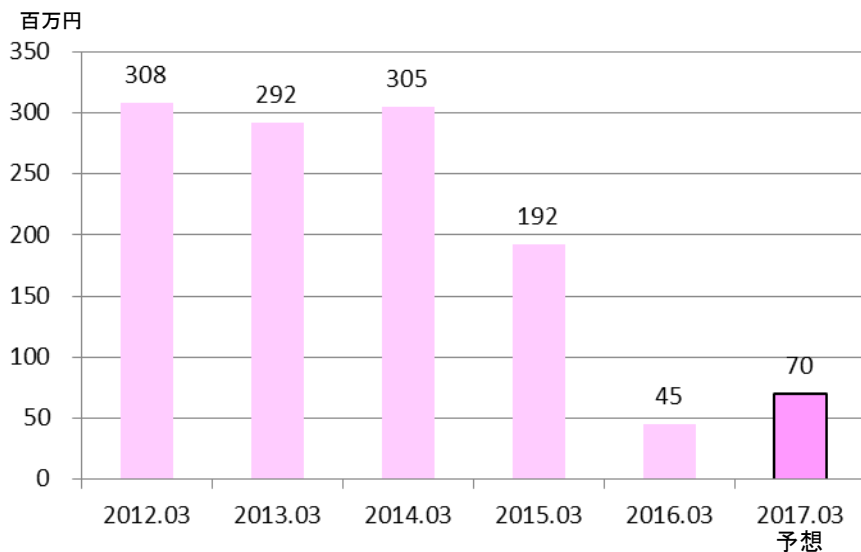


- バリュエーション業務、ファイナンシャルアドバイザー業務等のコンサル案件の受注が引き続き順調
- M&A関連業務は前年度のような大型案件なしも、第4四半期に着実に売上実現
- 売上高のうち、M&A関連売上高:648百万円、件数:17件
(前期のM&A関連売上高:553百万円、件数:15件)

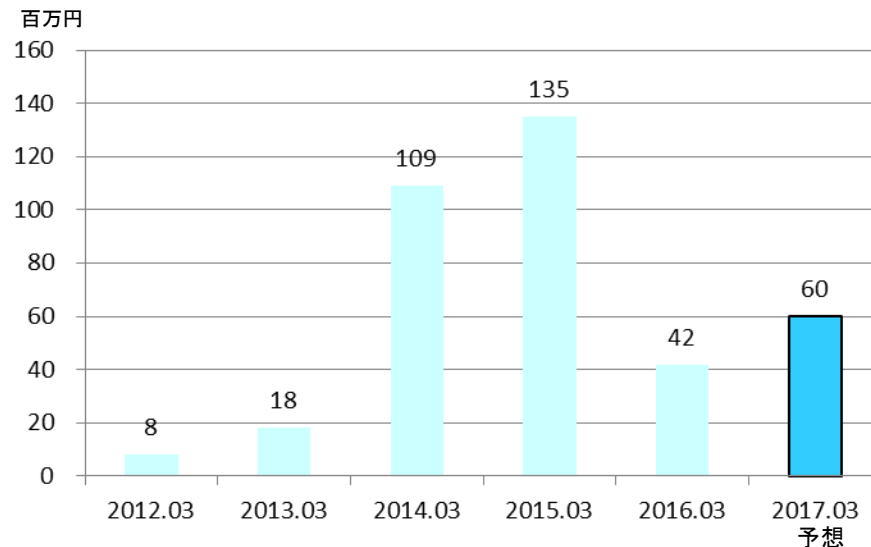


(5-4) 投資・ファンド事業

売上高



営業利益

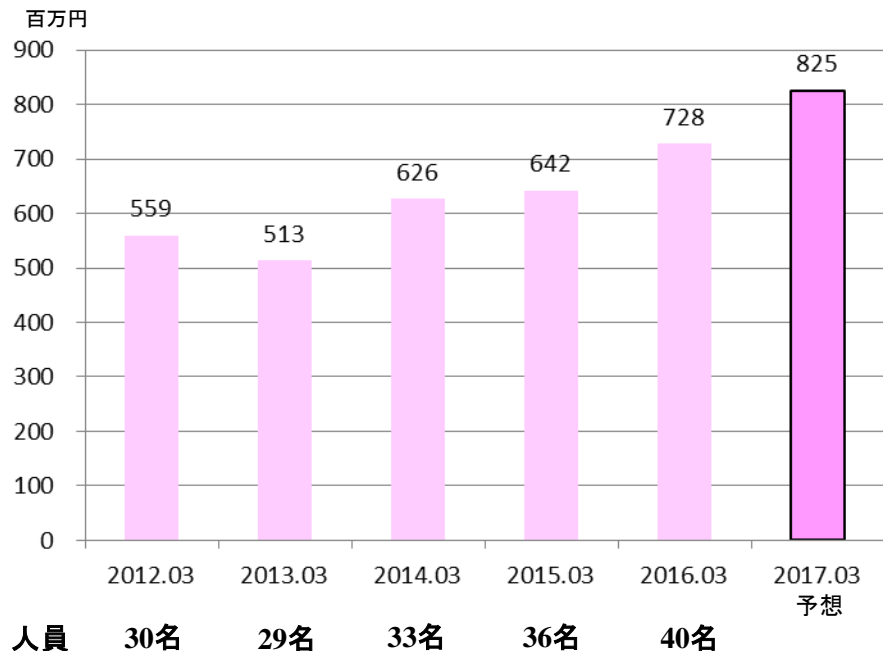


- 投資株式の売却実現なしも、投資株式からの配当金収入により若干の営業利益を確保
- キャピタルソリューション式号ファンド(総額10億円)は、新規投資を1件、73百万円実行
※2016年3月末の投資残高82百万円
- キャピタルソリューション壱号ファンドは清算手続中

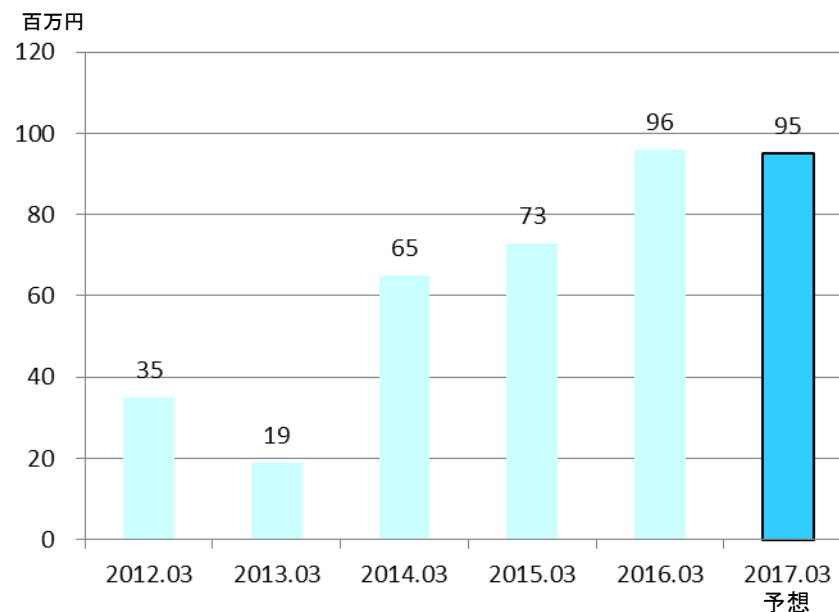


(5-5) FP関連事業

売上高



営業利益



- 金融機関と提携して行っている確定拠出年金(DC)導入企業に対するDC関連研修の実施回数が増加し、増収増益
- 相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)は、サービス認知活動に引き続き注力



(6) 連結貸借対照表概要

単位:百万円		2015年 3月期末	2016年 3月期末	増減額
資産 の 部	流動資産	6,337	7,664	1,326
	固定資産	3,559	2,756	△802
	有形固定資産	205	472	267
	無形固定資産	19	13	△5
	投資その他資産	3,335	2,269	△1,065
	繰延資産	0	-	△0
資産合計		9,897	10,420	522
負債 の 部	流動負債	1,704	1,583	△121
	固定負債	71	45	△25
	負債合計	1,775	1,628	△146
純 資 産 の 部	資本金	1,599	1,599	-
	資本剰余金及び利益剰余金	6,865	7,632	767
	自己株式	△371	△463	△91
	株主資本合計	8,093	8,768	675
	その他の包括利益累計額	19	11	△8
	新株予約権	4	3	△1
	非支配株主持分	4	9	4
	純資産合計	8,122	8,791	669
負債純資産合計		9,897	10,420	522



山田コンサルティンググループ株式会社

2. 2017年3月期 通期業績予想



(1) 2017年3月期 通期連結業績予想

	2017年3月期 連結業績予想数値(百万円)	2016年3月期実績比(%)
売上高	10,500	115.0
営業利益	2,300	107.7
経常利益	2,320	112.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,500	115.1

	2017年3月期配当予定	2016年3月期配当
1株当たり年間配当額	135円 (配当性向42.8%) (第2四半期末65円、期末70円)	115円 (配当性向42.2%) (第2四半期末55円、期末60円)

- 経営コンサル事業は事業再生コンサルニーズが減少傾向も、事業成長、事業承継、M&Aコンサルが拡大し、順調な業績を確保できると見込む(本年4月に買収・子会社化したSPIRE(スパイア)社の2017年3月期の連結営業利益に与える影響はほとんどないと見込む)
- 不動産コンサル事業は、新卒採用等の人材確保によるコスト増も安定的な利益確保を目指す
- 資本・株式・株主に関するコンサル事業は良好な事業環境の下、M&A関連業務を中心に事業規模を拡大し、順調な業績を確保できると見込む
- 投資・ファンド事業は、投資株式(優先株式)の償還益の計上等により若干の営業利益を見込む
- FP関連事業は、法人マーケットでの拡販等により増収増益を目指す
- 年間配当金は、20円増配の1株当たり135円を予定



(2-1) セグメント別の事業戦略①

投資・ファンド事業

<事業承継ファンドのキャピタルソリューションファンド>

- 弐号ファンド(総額10億円)は、慎重に投資案件を発掘・検討
※2016年3月末投資残高82百万円
- 投資事業において保有する投資株式(営業投資有価証券:優先株式833百万円)は、償還益を計上

FP関連事業

- 法人マーケットでFP関連の研修ニーズの高まり
⇒Webを活用したFP関連講座及び研修の拡販、企業ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型のFP実務研修の拡販
- ライフプラン研修・営業スキル研修等を切り口とした一般事業会社等新規マーケットの開拓
- 相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)の事業化
⇒引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力



(2-2) セグメント別の事業戦略②

経営コンサルティング事業

■ ビジネスモデルの変換

事業再生コンサル中心から

⇒『事業再生コンサル』 『事業成長コンサル』

『事業承継コンサル』 『M&Aコンサル』 の四本柱へ

■ 事業再生、事業承継を切り口としたM&Aコンサルの本格事業化

⇒人員増強によりM&A周辺コンサル体制を強化

■ 事業継続、持続的成長支援コンサル体制を強化

⇒組織体制の見直しにより、様々なコンサルニーズの掘り起こしと提案を実行

⇒事業会社経験者であるシニア人材を積極的に採用

■ 海外コンサル体制を強化：中国、アジア展開を積極的に推進

⇒現在、シンガポール、中国（上海）、タイ（バンコク）、マレーシア（クアラルンプール）の4カ国で拠点展開、現地採用も開始

⇒2016年4月に、シンガポール、インドネシア、マレーシア等アジア地場の市場リサーチファームである『SPIRE（スパイア）社』を買収、子会社化

■ B to Cビジネスへの取り組み

事業承継・M&Aセミナーの実施⇒新たな受注ルートの開拓

(2-3) セグメント別の事業戦略③

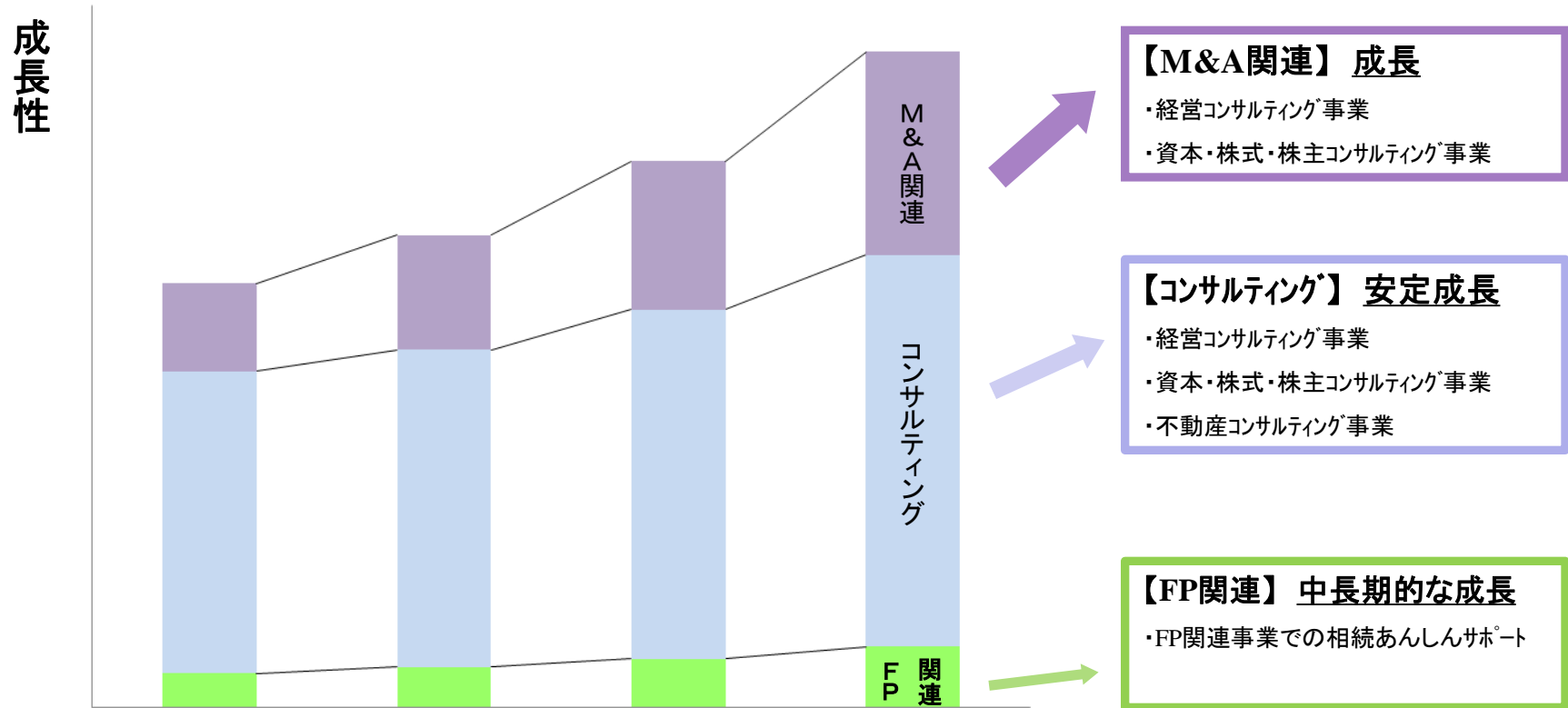
不動産コンサルティング事業

- 中長期的な事業成長のため、新卒採用を継続して行う等人材の採用・育成による組織基盤の構築⇒3年後50名体制へ
- 提携会計事務所の新規開拓(2016年3月末提携数330会計事務所)、及び提携会計事務所との連携強化による営業基盤の構築・拡充
- 顧客との長期的リレーションシップの構築
- 住宅の販売仲介業務及び賃貸管理業務の強化により、安定した利益確保を目指す

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

- 資本マーケットではコンサル、M&Aマッチングがともに好調、積極的な人員増強を行う⇒2018年3月末までに100名体制を目指す(2016年3月末63名)
- 大手証券会社は中堅・中小企業分野でもM&Aを更に強力に推進すべく当社グループとの連携を強化。人材派遣も含めて引き続き共働関係を拡大
- M&A関連業務を中心に西日本エリア開拓に注力⇒昨年の京都事務所及び広島事務所開設に加え、本年5月に大阪事務所開設
- M&A関連業務は資本マーケット営業の有力なツール⇒M&A関連業務をテコにワンストップ型のFA業務、財務デューディリジェンス業務、バリクエーション業務並びにオーナーの資産管理・事業承継コンサル等を引き続き推進

(3) 今後の企業成長イメージ(将来の目指すところ)



- 2017年3月期は、当社グループの次の成長段階に向けた転換期になると期待
 - ・経営コンサルティング事業:ビジネスモデルの変換が形になりつつある
 - ・資本・株式・株主に関するコンサルティング事業:M&A業務を中心に早期での事業規模拡大を計画・実行
 - ・不動産コンサルティング事業:中長期的な成長に向け積極的に組織変革に取り組んでいる



(4) リスク情報

経営コンサルティング事業

- 人材の確保及び育成
- 情報管理⇒機密情報が漏洩したときのリスク

不動産コンサルティング事業

- 人材の確保及び育成
- 不動産市況の動向

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

- 人材の確保及び育成
- 情報管理⇒機密情報が漏洩したときのリスク

投資・ファンド事業

- 投資先企業の業績状況、株式評価、売却タイミングによる業績変動リスク

FP関連事業

- FP関連事業の商品構成・・・FP資格取得講座販売・FP関連研修売上の依存度が高い
- 経済動向



山田コンサルティンググループ株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知置き下さい。